

事務事業名	農業者年金事業				担当	産業部 農業委員会事務局 農政係			
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり				増補版施策名			
施策名	1	農業の振興				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	農業者年金基金法					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和46 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	6. 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	・独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約により、新農業者年金への加入推進及び経営移譲年金等の給付指導を行い、農業者の担い手の確保や規模拡大に寄与すると共に、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図るため、次の事務を行う。 なお、農家数及び農業就業人口は2015年農林業センサス確定値(平成27年2月1日現在で実施) 1. 農業者年金への加入推進体制の整備と、加入推進員（農業委員・農地利用最適化推進委員）による加入推進を図る。 2. 年金受給予定者説明会の開催 3. 農業者年金制度研修会等の開催 4. 関係機関との連絡調整								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・加入推進員（農業委員16名と農地利用最適化推進委員16名）による、年間を通しての推進活動 ・受給説明会及び研修会の開催 ・加入推進PR活動（広報掲載、パンフレット配布） ・産業祭等イベントの際の啓発活動の実施 31年度計画 ・平成30年度と同様		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア 農業者年金受給説明会（年）	回	12	12	12	12	12
		イ 加入推進PR活動数（年）	回	4	4	4	4	4
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・国民年金の第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する60歳未満の人 ・旧農業者年金受給者及び受給待期者		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア：専業農家及び第1種兼業農家数	戸	1,268	1,268	1,268	1,268	1,268
		イ 農業就業人口	人	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・多くの農業者が農業者年金に加入し、老後の生活安定を図る。 ・新農業者年金制度の周知を図る。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア：旧農業者年金受給待期者数	人	64	59	55	53	48
		イ：旧農業者年金受給者数	人	658	606	550	497	450
		ウ：新農業者年金新規加入者数	人	7	5	0	7	5
		エ：新農業者年金受給待期者数	人	58	56	63	59	54
		オ：新農業者年金受給者数	人	83	93	98	104	111
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・農業者の老後の生活安定を図るとともに、後継者への経営移譲等により農業の振興に寄与する。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
		ア：年金受給者の割合＝受給者/農業就業人口	%	15.8	14.9	13.8	12.8	11.9
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,068	1,107	1,035	887	887
			一般財源	千円	4	360	472	435	435
			事業費計 (A)	千円	1,072	1,467	1,507	1,322	1,322
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	310	310	310	310	310	
		人件費計 (B)	千円	1,299	1,287	1,287	1,292	1,292	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,371	2,754	2,794	2,614	2,614	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	・農業者の担い手の確保や規模拡大に寄与すると共に、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図るため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・平成14年1月に農業者年金制度が改正された。（賦課方式＋確定給付額→積立方式＋確定拠出型） ・昭和46年からの旧農業者年金制度が、新制度に移行する際に、旧制度の被保険者もそのまま新制度に移行できる仕組みとなっていたが、脱退一時金を受給してやめたため、被保険者数がかなり減少してしまった。また、新年金制度は任意加入であることと旧制度の実質的な破綻によって生じた年金制度への不信感から、新規加入する農業者が少ない。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	